

第4節 健やかで心豊かに暮らせるまち

1 健康福祉

～すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

<A 基本計画の目標>

関係機関・団体・ボランティアと地域住民との協働により、安心して暮らすことができる豊かな地域社会づくりに努めます。

より身近な地域で、保健・医療・福祉が連携したサービス提供体制を充実するとともに、利用しやすい相談・情報収集提供機能の向上をめざします。

高齢者、障害者やひとり親家庭などが、地域で安心して暮らせるために、生活全般において多様な支援体制を整備し、自己選択・自己決定が尊重され、一人ひとりの権利が擁護される仕組みづくりを行うとともに、社会参加が促進されるよう市民・事業者・NPO等の理解を図っていきます。

少子高齢社会を明るく、活力あるものとしていくためには、市民一人ひとりが豊かな生涯を送れるように心身ともに健康な状態を保持していくことが大切です。今後、市民が主体的に健康づくりに取り組めるような環境の整備を進めていきます。

市民の急病などに対応するため、救急医療体制の一層の充実をめざします。

住宅施策と福祉施策の連携を進め、高齢者、障害者やひとり親家庭などが、安心して住むことのできる住宅施策を行うとともに、すべての市民が安心して出かけることができるよう、都市環境のバリアフリー化やユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進をめざします。

高齢者や障害者等のさまざまなニーズに対応した在宅サービスと施設サービスの一層の連携と充実を図り、保健・福祉施設の整備・拡充をめざします。

地域全体による子育て支援を進め、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備します。

子どもたちが健やかでのびのびと成長できるよう、すべての子育て家庭への支援の充実をめざします。

子どもたちが健やかに成長できるよう、児童福祉施設の環境を整備していきます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	トレンド
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	35.2 %	31 %	38.4 %	36.1 %	33.4 %	↓

<C 目標達成に向けた22年度の実績と自己評価>

自己評価

【こどもみらい部】

<p>※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>待機児童対策として、こぼとナーサリー、たんぼぼ保育園梶原分園の整備を行いました。また、玉縄地域の待機児童対策として、平成19年2月に5年間の暫定施設として開園した岩瀬保育園植木分園の管理運営を引き続き行いました。</p> <p>平成22年度の施設整備により、平成23年度からの保育所定員を36人増員することができました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>寺分保育園の民営化計画において、保護者全体説明会で法人募集条件の検討後、法人公募、選考委員会を開催し、法人選定を行い、平成23年4月からの引継保育準備を整えました。</p>	◎

【健康福祉部】

<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <医師会立産科診療所についてーティアラかまくらー> 市内出生数を年間約1,300人と想定し、そのうち約55%の720分婉を市内分娩数とする目標値を設定しています。ティアラかまくらでは年間360分婉を当面の目標として運営支援にあたっており、22年度の分婉実績は320分婉となっています。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <予防接種の充実> 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、誰もが受けやすい環境を整える必要があることから、平成22年9月から神奈川県内で初となる子宮頸がん予防ワクチンの一部自己負担額補助制度を開始しました。その後、国が補助制度を創設したことにより、本市でも23年2月14日から市民の自己負担なしで子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種をうけることができるようになっていきます。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <小児医療費助成の充実> 小児医療費助成事業は、平成21年10月に小学4～6年生(所得制限付き)を新たな助成対象に加え、平成22年度も引き続き助成を行いました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <認知症緊急ショートステイの取り組み> 平成21年度に引き続き、認知症等の高齢者を介護する者が病気等により急に介護が出来なくなった場合の緊急的なショートステイの受け入れを、モデル事業として1施設で実施しました。また、今後、この制度を広めるため、市内ショートステイ事業所による担当者部会を開催し、円滑な受け入れ体制について検討しました。さらに、家族が在宅で介護を行ったり、ショートステイを利用する際にスムーズな支援ができるよう、認知症の特徴や接し方について理解を深めるための冊子を作成し配布しました。このほか、認知症ケアについて研修会を開催し、介護従事者のスキルアップを図りました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <障害者福祉計画の改定と推進> 障害者等のニーズを的確に把握し、次期障害者福祉計画の策定のための基礎調査として、アンケート調査を実施し、また、各地域や障害者団体との意見交換会を行いました。</p>	○
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <特別養護老人ホームと老人保健施設の整備> 特別養護老人ホームと老人保健施設については、現高齢者保健福祉計画(平成21～23年度)の中で整備の目標数を定め、その実現に向けて関係機関と調整を進めた結果、平成23年度にはそれぞれ1施設新設できることになりました。</p>	○
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) <成年後見制度の充実> 判断能力が十分でない高齢者等の権利を保護していくため、成年後見制度の相談等を実施しています。また、平成22年度には、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等で構成する「かまくら成年後見制度連絡会」を立ち上げ、ネットワークを強化する中で、実情に応じた、適切な支援が行えるよう努めました。</p>	○

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【こどもみらい部】

※ 前年度指摘事項なし

【健康福祉部】

・高齢者福祉は充実しているのかの間に、分からないと答えた人が50%、子育て支援では46%であり、59質問の中でこの2つの分野があまり市民に知られていない。広報やHPでもっと市民に分かり易く知らせてほしい。



クロス集計によると、65歳以上では「わからない」との答えは約35%となります。直接サービスを受取る高齢者以外の人に対しても、どのようなサービスなのかをわかりやすく周知していきます。

・高齢者福祉サービスの充実度もここ数年は横ばいである。どの部分の福祉サービスが必要とされているのか？調査する必要を感じる。

3年ごとに「鎌倉市高齢者保健福祉計画」を見直しており、策定の基礎資料とするため調査を行っています。その調査結果を活用し、ニーズを探っていきます。

<E 22年度未達成事業の課題・問題点など>

【こどもみらい部】

公立保育園民営化計画において、平成22年度は市立保育園である寺分保育園を平成23年度から民営化する予定でしたが、保護者等との協議を経ていく中で、移管法人の選考及び引継保育事業に十分な時間を確保する必要があると判断し、平成23年度からの民営化計画を平成24年度に変更しました。

※未達成の理由<支障となった理由>

寺分保護者との民営化に関する協議を行った中で、法人選定のための条件について合意形成に時間を要したため。

【健康福祉部】

＜医師会立産科診療所について－ティアラかまくら－＞

ティアラかまくらの現在のベッド数8床では、これ以上大幅に分娩数を増やすことはできないので、何らかの対策を施す必要があります。

＜小児医療費助成の充実＞

小児医療費助成制度は、子どもをもつ親からの充実、拡大を求める声は大きいですが、平成22年度に実施された事業仕分けにおいて「市(要改善)」と判断され、また、その後実施した事業仕分け結果に対する市民アンケートにおいても同様の結果となりました。これらのことを踏まえ、制度のあり方について検討していく必要があります。

＜認知症緊急ショートステイの取り組み＞

市内の全ての施設で認知症緊急ショートステイに取り組めるよう、受入れ施設の不安解消や施設介護従事者のスキルアップを目的とした協議の場や研修の場などを設ける必要があります。

＜障害者福祉計画の改定と推進＞

実施したアンケート調査の分析や障害者団体との意見交換を含めた課題の抽出と現行の障害者福祉計画の検証作業を進める必要があります。

＜特別養護老人ホームと老人保健施設の整備＞

平成21年度から平成23年度を計画期間とする現高齢者保健福祉計画では、計画期間中の特別養護老人ホームと老人保健施設の合計整備数を、それぞれ700床、540床と定めました。平成23年度中に長期80床の特別養護老人ホームと100床の老人保健施設が開設され、平成23年度末の状況は、それぞれ663床、460床となります。しかし、目標数には達していません。

＜成年後見制度の充実＞

高齢者や障害者、その家族への成年後見制度についての周知、理解が十分ではありません。今後、一層の周知を図り、制度の理解を深めてもらう必要があります。また、制度を運用するに当たっては、弁護士等の専門家だけでは限界があるため、「市民後見人」の養成が必要です。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【こどもみらい部】

待機児童対策施設の整備としては、フラワーセンター用地を取得し、玉縄地域の新たな子育て支援のための複合施設を建設する計画でしたが、土壌調査で環境基準を超えるフッ素が検出されたため、用地の部分取得について検討を行っています。土壌汚染に対する県の動きは、平成23年度に除去工事を行う予定であり、土地の取得に関しては平成24年度以降となるため、新たに施設整備計画の策定を行います。

寺分保育園においては、平成23年4月から、選定した法人と1年間の引継ぎ保育を実施します。引継ぎ期間中は、必要に応じて法人と保護者、行政で三者懇談会を行い、平成24年4月からの民間移管を円滑に行えるようにします。

また、公立保育所民営化計画に沿って、平成25年度に3園目の移管法人の選定を行います。

【健康福祉部】

<医師会立産科診療所についてーティアラかまくらー>

ティアラかまくらでの分娩実績をあげるため、ベッド数を増やす方策などを考えていきます。また、分娩数が増えティアラかまくらに診療報酬に伴う収入が増えることにより、結果的には市からの補助金の削減を図ることが可能であることも念頭に置いて事務を進めていきます。

<小児医療費助成の充実>

小児医療費助成制度については、所得制限を含めた助成対象や一部負担を含めた助成内容など、制度のあり方について検討していきます。

<認知症緊急ショートステイの充実>

平成23年度は、緊急ショートステイの受入れを、前年までの1施設から4施設に拡大していきます。平成23年度でモデル期間を終了しますが、課題分析等を行ったうえで、平成24年度以降に市内のすべての短期入所施設(13箇所)で受け入れられるよう調整していきます。

<障害者福祉計画の推進>

障害者福祉計画の進行状況を把握・点検し、検証を行う進行管理を実施し、平成22年度推進状況報告を取りまとめます。障害者基本法及び障害者自立支援法に基づく障害者福祉計画全体の見直しと改定作業を行い、次期障害者福祉計画を策定します。

<特別養護老人ホームと老人保健施設の整備>

今後の待機者の状況などを見極めながら、次期高齢者保健福祉計画で新たな目標数を定め整備を進めていきます。

<成年後見制度の充実>

引き続き相談業務や、平成22年度に立ち上げた「かまくら成年後見制度連絡会」の充実を図るとともに、成年後見制度の周知、市民後見人の養成をなどを行い、制度の利用促進を図っていきます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義		当初値	H19	H20	H21	H22	H22年度 目標値	H27年度 目標値
市民1人当たりの 平均医療費(一)	国民健康保 険加入者1 人が1年間 にかかった 医療費の平 均金額	国が医療費適正 化施策を講じな かった場合の平 均医療費	217,856 円	237,000 円	247,000 円	257,000 円	267,000 円		
		国が医療費適正 化施策を講じた 場合の平均医療 費	217,856 円	255,226 円	257,059 円	223,508 円	266,486 円	245,000 円	277,000 円
介護認定の進行を 阻止できた人数 (十)	介護予防給 付を受けた ことにより、 介護認定の 進行を阻止 できた人数 の累積合計	介護予防給付を 行わなかったとき の介護認定者数	7,349 人	7,660 人	7,894 人	7,896 人	8,115 人		
		介護予防給付を 行ったときの介 護認定者数	7,349 人	7,349 人	7,487 人	7,614 人	8,000 人	7,928 人	9,048 人
保育園待機者数 (一)	公立園・民間園に入りたく ても入れない対象児の数		33 人	32 人	34 人	44 人	57 人	0 人	0 人
健康診断受診率 (十)	ここ1年以内に健康診断を 受けたことがある市民の 割合		76 %	78 %	77.2 %	76.1 %	77.8 %	77 %	80 %
高齢者福祉サービ スの充実度(十)	高齢者福祉サービスが充 実していると感じる市民の 割合		39.6 %	34.4 %	43.6 %	42.9 %	42.4 %	42 %	44 %
子育て支援策の充 実度(十)	子育て支援策が充実して いると感じる市民の割合		31 %	33.3 %	33.9 %	33.1 %	34.9 %	33 %	36 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	41,444,527千円	40,710,718千円	44,299,848千円					
	(国・県)	16,792,092千円	16,821,664千円	20,010,561千円					
	(負担金等)	15,146,086千円	15,229,378千円	15,557,078千円					
	(一般財源)	9,506,349千円	8,659,676千円	8,732,209千円					
	人員配置数	270.0人	269.5人	261.6人					
	人件費 (B)	2,517,481千円	2,471,831千円	2,302,158千円					
	総事業費(A+B)	43,962,008千円	43,182,549千円	46,602,006千円					
	対前年比		98.2%	107.9%					

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・待機児童対策として保育園の整備を着実にいき、36名の定員増が図られたことは評価できる。また、小児医療、認知症緊急ショートステイなど多くの事業を推進して、子どもから老人までの健康で快適な生活を守ろうとしている点で評価できる。
- ・自己負担なしで子宮頸ガン予防ワクチンその他の予防接種を受けることができるようになったことを評価する。
- ・小児医療費助成の充実を図っていることを評価する。
- ・「かまくら成年後見制度連絡会」を立ち上げ、ネットワークを強化する中で、実情に応じた適切な支援を行えるよう努めたことを評価する。



課題・提言

- ・幼保一体化への取り組みは進んでいるようだが、実際に保育園、幼稚園を利用している親がどのように受け止めているのか調査が必要ではないか。
- ・成年後見制度は財産の保安全管理が目的であり、親なき後の障害者、身よりのなくなった一人暮らし高齢者等では、日常の生活を見守る仕組みが必要であり、法人後見等の検討も進めていくべきではないか。
- ・保育園に関して、定員増は利用者にとっては大変それだけでありがたいことであろうが、子どもにとっての十分な健康福祉が増進される環境として、保育園が整備されることも必要である。また、成年後見制度に関しては「○」の評価の通り、連絡会を立ち上げたまでは良いが、本当にボランティア的な立場の人が後見人になることのリスクについても十分な検討が必要であろう。
- ・保護者の満足度を上げるためだけの子育て支援ではなく、子どもの人権まで考慮した健全育成を重視してほしい。(園の経営を優先するがために、子どもの人権がないがしろにされた事例を何度か耳にした。)